

■ 施策評価シート

施策番号	19-01-①	まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
		分野	商工観光
		基本方針	中心市街地の活性化
施策名	中心市街地のにぎわいの創出		

施策の概要

中心市街地の高い利便性と魅力ある資源を生かしながら、活性化事業を推進するとともに、経済活力の向上を図り、にぎわいの創出に取り組みます。

成果指標(単位)	中心市街地に魅力があると感じる市民の割合(%)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	32.0	34.0	36.0	38.0	
実績値	31.3	34.8	—	—	—

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、中心市街地に魅力があると感じる市民の割合は、前年度より3.5ポイント増加した。草津市中心市街地活性化協議会が実施している「みんなdeつなご 草津まちイルミ」の実施や「草津まち歩き新聞」による情報発信事業など、中心市街地における活性化事業の取組に対する市民の評価が表れたものとする。

施策の達成度評価

草津市中心市街地活性化協議会が実施している「みんなdeつなご 草津まちイルミ」により、その実施主体の構成員である草津駅周辺の商業施設や地域関係者の間に連帯が生まれ、賑わいの創出に対する取り組みが一定の成果をあげたものと評価する。

評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方

中心市街地のさらなる活性化を図るために、本陣周辺エリアのすぐれた街並みを活用した事業を拡大し、新たな賑わいの創出を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
中心市街地活性化推進事業(商工費)	都市再生課	○	中心市街地における歩行者通行量の増加や空き店舗率の減少に一定の効果があった。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	19-02-①	まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
		分野	商工観光
		基本方針	商業の振興
施策名	地域商業の活性化		

施策の概要

事業者の活動基盤である事業体との連携を強固なものとし、地域活性化に寄与する様々な事業の実施に協働で取り組みます。

成果指標(単位)

買物をする環境が整っていると思う市民の割合(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	73.0	74.0	75.0	76.0
実績値	72.5	71.1	—	—	—

成果指標実績に対するコメント

昨年比1.4ポイントの低下となり、目標値におよばなかった。引続き買物環境の整備に努める。

施策の達成度評価

商工会議所への経済講演会の開催支援などを通し、市内事業者の意識高揚を図った。また、納涼まつりや草津街あかり華あかり夢あかり、みなくさまつりなどの開催支援を通し、地域への誘客を行い、地域商業の振興を図った。

評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方

商業の活性化ため、商工会議所や商店街連盟等の関係団体との連携を強化し、引き続き各事業を行う。誘客催事については、一過性の集客イベントに終わることのないよう、商店の魅力発信を行うなどして、恒常的な店舗利用を増やす工夫をすることにより、地域商業の活性化を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
商店街活性化推進事業	商工観光労政課	○	草津街あかり華あかり夢あかりへの支援等を通して、商店街へ誘客した。
商工団体等活動費補助事業	商工観光労政課	○	商工関係団体への支援を行い、地域の活性化に寄与した。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
小規模企業者小口簡易資金貸付事業	商工観光労政課
観光物産協会物産振興活動費補助事業	商工観光労政課
商工業振興対策事務	商工観光労政課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	商工観光
基本方針	工業の振興

施策番号	19-03-①
施策名	研究開発人材の連携と協働の基盤づくり

施策の概要

人材交流の基盤、研究開発人材の定着しやすい環境、経営者や若手現場技術者の育つ環境づくりを進めるとともに、ものづくり教育の推進を図ります。

成果指標(単位)	コーディネータによるマッチング数(件)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	13	14	15	16	
実績値	12	23	—	—	—

成果指標実績に対するコメント

産業支援コーディネータの主に企業訪問によるマッチングに関する対応の結果、支援機関5件、産学間4件、企業間14件の計23件と、目標値である13件を10件上回る23件のマッチングを創出することができた。

施策の達成度評価

市内企業や大学、ベンチャー企業等における日常的な交流、連携の機会の創出により、ものづくりや研究開発に適した環境づくりの推進に寄与することができた。

評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方

引き続き、企業訪問等により産学官金の連携、各種支援制度の活用、関係支援機関の活用について促進を図っていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
産業支援コーディネータ配置事業	商工観光労政課	◎	市内企業を訪問し、産学間、企業間等のマッチングについては、目標件数の13件に対し、計23件の創出となり、期待を超える成果となった。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	19-03-②	まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
		分野	商工観光
		基本方針	工業の振興
施策名	企業の誘致と集積促進		

施策の概要
 草津市工業振興計画に位置付けた「マザーファクトリー」の立地促進を図り、付加価値の高い商品を製造する企業の誘致と集積を図ります。

成果指標(単位)	誘致企業数(企業)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	1	1	1	1
実績値	0	0	—	—	—

成果指標実績に対するコメント
 前年と同様、問い合わせはあるものの、市内にまとまった工業用地がなく、魅力的な企業の誘致を行うことができなかった。

施策の達成度評価
 草津市工業振興計画に基づく施策を展開し、付加価値の高い商品を製造する市内企業の拡張等を支援することができた。

評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方
 市内にまとまった工業用地がないことから、県や金融機関と連携を図りながら、新たな工業適地、工業用地の確保に向けた取組みについて検討を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
工業振興事業	商工観光労政課	○	首都圏で開催された展示会に市内企業4社の出展支援を行い、販路拡大を図ることができたことに加え、工場等設置助成金については昨年と同様の8件の助成となり、企業立地の促進を図ることができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	19-03-③	まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
		分野	商工観光
		基本方針	工業の振興
施策名	新産業の創出		

施策の概要

ビジネス・インキュベーション施設や技術力の高い中小企業等の集積を生かし、支援機関等と連携しながら、新たな産業と雇用の創出を促進します。

成果指標(単位)	大学連携型起業家育成施設入居企業補助件数(件)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	11	12	13	14	15
実績値	11	12	—	—	—

成果指標実績に対するコメント

立命館大学BKCインキュベータ(全30室)に入居している起業家に対し、12件の補助を行った。

施策の達成度評価

県や立命館大学等と連携しながら、補助要綱に基づき補助を行い、経済基盤の弱いベンチャーの負担軽減を図り、新たな産業の創出に寄与することができた。

評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方

引き続き、技術力の高い企業の集積と定着を図るため起業家支援を行うとともに、立命館大学BKCインキュベータが開設から14年を経過することから、今後の運営等について中小企業基盤整備機構、立命館大学、県と協議を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
起業家育成施設入居企業賃料軽減事業	商工観光労政課	○	目標とする補助件数12件を達成することができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	商工観光
基本方針	工業の振興

施策番号	19-03-④
------	---------

施策名	中小企業の技術向上と経営革新の支援
-----	-------------------

施策の概要
 優れた技術等を有する企業の対外発信強化と販路開拓・拡大の支援を行うとともに、首都圏等で開催される展示会出展の支援や、企業訪問活動等を通じてビジネスマッチングを図ります。

成果指標(単位)	首都圏における産業展出展企業数(企業)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	2	2	2	2
実績値	2	2	—	—	—

成果指標実績に対するコメント
 大津・草津地域産業活性化協議会の販路開拓支援事業として、例年、大津市2企業、草津市2企業、合計4企業の首都圏の展示会等に出展を行っており、平成29年度についても、大津市2企業、草津市2企業、合計で4企業の出展となった。

施策の達成度評価
 首都圏で開催された展示会への出展により販路拡大を図るとともに、マネジメントスクールを3回開催し、経営革新の支援を図ることができた。

評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方
 大津・草津地域産業活性化協議会の設立根拠である、企業立地促進法に基づく大津・草津地域の基本計画が平成30年度をもって終了となることから、今後の事業展開については、大津市および関係団体と協議を行い方向性を検討する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
大津・草津地域産業活性化協議会事業	商工観光労政課	○	首都圏における2企業の出展会出展の他、人材育成事業としてマネジメントスクール事業を3回実施した。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未満の成果であった
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	19-04-①	まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
		分野	商工観光
		基本方針	観光の振興
施策名	観光資源の活用と草津のブランド力の強化		

施策の概要
 広域連携型事業や地場産業と連携した体験型観光事業等の展開と合わせて、草津のブランド力の強化を図ります。

成果指標(単位)	まちに誇れるもの(ブランド)があると思う市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	22.0	23.0	24.0	25.0
実績値	21.3	20.4	—	—	—

成果指標実績に対するコメント
 昨年より0.9ポイントの減少となり、目標値に及ばなかった。観光地としての草津のブランド力を強化する取組を進めたい。

施策の達成度評価
 「宿場町くさつ」「びわ湖くさつ」を核にポスターやパンフレットの作製などの広報活動を行いブランドの強化に努めました。烏丸半島での熱気球フライト実施や志那三郷の藤まつり開催支援などを通し地域資源を活用した観光振興に努めました。

評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方
 新たな観光資源の掘り起こしなどを行い、着地型観光の振興を図ります。また、SNSやHPでの情報発信を積極的に行い、引き続き草津のブランド力強化に努めます。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
観光物産協会観光振興活動費補助事業	商工観光労政課	○	観光パンフレットの作成や案内看板の改修、熱気球事業の実施などの事業実施を通して、平成29年度の観光入込客数は282万人を記録した。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
広域観光事業	商工観光労政課
烏丸半島維持管理事業	公園緑地課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	19-04-②	まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
		分野	商工観光
		基本方針	観光の振興
施策名	出会いとふれあいの魅力の発信		

施策の概要

草津の見どころを案内する観光ボランティアガイドや、地域の観光資源・イベント等を活用し、出会いとふれあいに満ちた本市の魅力を発信します。

成果指標(単位)	観光の振興に満足している市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	28.0	29.0	30.0	31.0
実績値	27.2	26.5	—	—	—

成果指標実績に対するコメント

昨年より0.7ポイントの減少となり、目標値に及ばなかった。引き続き草津市観光ボランティアガイド協会などの関係団体と連携を強めながら、満足度の向上を図りたい。

施策の達成度評価

宿場まつりは本市の観光振興事業の中核であり、市内外から約8万人の来場があり、宿場町くさつにおける出会いとふれあいの魅力の発信につながったと考える。また、JR草津駅の観光案内所やまちなか交流施設くさつ夢本陣での観光案内を通して、本市の魅力発信を行うことが出来た。

評価に基づいた平成31年度 of 取組みについての考え方

宿場まつりについては、事業内容の再検討を行い、問題点などを改善しながら来場者の増加と満足度の向上を図っていききたい。
また、観光振興の推進には観光ガイドが重要となってくることから、引き続き草津市観光ボランティアガイド協会と連携して、来訪者のおもてなしを充実させ、本市の理解や愛着を深めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
宿場まつり開催費補助事業	商工観光労政課	○	草津川跡地公園を活用し、事業を行った結果、約8万人の来場者でにぎわう催事となり、宿場町くさつのPRが出来た。
観光宣伝事業	商工観光労政課	○	JR草津駅観光案内所、まちなか交流施設くさつ夢本陣を拠点に、観光案内を充実させることができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
観光振興事務	商工観光労政課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	商工観光
基本方針	勤労者福祉の増進

施策番号	19-05-①
施策名	勤労者への支援

施策の概要

「草津市勤労者福祉基本方針」に基づいて、勤労者の福祉の増進に向けた支援を図ります。

成果指標(単位)	各種事業利用者数(人)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	6,950	7,000	7,050	7,100
実績値	6,900	6,266	—	—	—

成果指標実績に対するコメント

補助金を交付している各勤労者福祉団体が実施する各事業の利用数は6,266人であった。

施策の達成度評価

勤労者福祉サービスセンターにおける余暇活動、体育事業などについて、利用人数が減少したが、実施された福祉事業数に変動がないことから、勤労者福祉への支援は達成できた。

評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方

引き続き、各勤労者福祉団体へ補助金を交付し、勤労者福祉に資する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
勤労者福祉団体体育成事業	商工観光労政課	○	勤労者福祉サービスセンターにおける余暇活動、体育事業などについて、利用人数が減少し、目標達成率は90.2%であったが、実施された福祉事業数に変動がないので、目的は達成できた。
勤労者福祉施設運営審議会事業	商工観光労政課	○	勤労者福祉施設運営審議会を開催し、市民交流プラザの運営状況を説明して了承をいただいた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
市民交流プラザ運営事業	商工観光労政課
市民交流プラザ施設維持管理事業	商工観光労政課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待通りの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。